

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準は取得原価法であり、評価方法は個別原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

損失補償引当金 損失補償の見込額として、期末融資残高の10%に相当する金額を計上している。

退職給付引当金 自己都合退職による退職給与支給額の100%に相当する金額を計上している。

貸倒引当金 (公財)石川県産業創出支援機構の債権管理規定により貸倒見込額の100%に相当する金額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当なし

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	42,220,000			42,220,000
県会計債貸付金	135,000,000			135,000,000
小 計	177,220,000	0	0	177,220,000
特定資産				
運用財産・基金等				
創造的企業指導資金	1,550,000,000			1,550,000,000
地域商業活性化推進基金	2,000,000,000			2,000,000,000
次世代産業創造推進基金	30,000,000,000			30,000,000,000
中小企業チャレンジ支援基金	40,000,000,000			40,000,000,000
貸与制度経営基盤強化資金	1,000,000,000			1,000,000,000
諸引当・積立資産				
損失補償引当資産	4,199,000		120,000	4,079,000
退職給付引当資産	226,850,294	18,731,625	18,205,636	227,376,283
賃貸施設保証金積立資産	20,413,914	2,814,900	3,122,355	20,106,459
償還準備積立資産	522,279,000		8,144,000	514,135,000
貸倒引当準備積立資産	34,269,825	2,567,179		36,837,004
中小企業チャレンジ支援事業積立資産	193,970,115		19,881,632	174,088,483
リース設備引揚準備積立資産	748,845			748,845
割賦設備保証金積立資産	23,670,868		19,973,159	3,697,709
有形固定資産				
建物	424,868,266		24,192,653	400,675,613
構築物	1,349,321		524,432	824,889
小 計	76,002,619,448	24,113,704	94,163,867	75,932,569,285
合 計	76,179,839,448	24,113,704	94,163,867	76,109,789,285

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応 する額
基本財産				
定期預金	42,220,000	42,220,000		
県会計債貸付金	135,000,000	135,000,000		
小計	177,220,000	177,220,000	0	0
特定資産				
運用財産・基金等				
創造的企業指導資金	1,550,000,000			1,550,000,000
地域商業活性化推進基金	2,000,000,000			2,000,000,000
次世代産業創造推進基金	30,000,000,000			30,000,000,000
中小企業チャレンジ支援基金	40,000,000,000			40,000,000,000
貸与制度経営基盤強化資金	1,000,000,000			1,000,000,000
諸引当・積立資産				
損失補償引当資産	4,079,000			4,079,000
退職給付引当資産	227,376,283			227,376,283
賃貸施設保証金積立資産	20,106,459			20,106,459
償還準備積立資産	514,135,000			514,135,000
貸倒引当準備積立資産	36,837,004			36,837,004
中小企業チャレンジ支援事業積立資産	174,088,483	174,088,483		
リース設備引揚準備積立資産	748,845		748,845	
割賦設備保証金積立資産	3,697,709			3,697,709
有形固定資産				
建物	400,675,613	400,675,613		
構築物	824,889	824,889		
小計	75,932,569,285	575,588,985	748,845	75,356,231,455
合計	76,109,789,285	752,808,985	748,845	75,356,231,455

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	5,766,901,437	2,898,270,077	2,868,631,360
建物付属設備	681,118,025	458,767,266	222,350,759
構築物	371,830,959	314,220,920	57,610,039
什器備品	185,180,801	178,348,700	6,832,101
車両運搬具	9,308,805	7,746,512	1,562,293
合計	7,014,340,027	3,857,353,475	3,156,986,552

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債(※)	75,184,600,000	75,184,600,000	0
合計	75,184,600,000	75,184,600,000	0

※地方債の時価は公表されていないため、帳簿価額を時価とした。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
新産業の創出支援	石川県	0	28,403,000	28,403,000	0	指定正味財産
	経済産業省等	0	18,290,851	18,290,851	0	
	全国中小企業振興機関協会	193,970,115		19,881,632	174,088,483	
新市場の開拓推進	石川県	0	46,249,192	46,249,192	0	
	市町	0	1,950,000	1,950,000	0	
経営基盤の強化促進	石川県	0	4,206,563,647	4,206,563,647	0	
産業振興施設の管理運営	石川県	0	26,890,910	26,890,910	0	
運営費補助金	石川県	0	279,015,000	279,015,000	0	
産業振興施設整備関係補助金	経済産業省	408,246,153		22,119,478	386,126,675	指定正味財産
	石川県	17,971,434		2,597,607	15,373,827	指定正味財産
		620,187,702	4,607,362,600	4,651,961,317	575,588,985	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的事業への振替額	
全国中小企業振興機関協会助成金	19,881,632
減価償却費計上による振替額	
経済産業省補助金	22,119,478
石川県補助金	2,597,607
合 計	44,598,717

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし。

13. 重要な後発事象  
該当なし。

## 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表に対する注記4で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	259,586,126			27,677,879	231,908,247
損失補償引当金	4,199,000		120,000		4,079,000
退職給付引当金	226,850,294	18,731,625	18,205,636		227,376,283

(注) 当期減少額のその他は洗替によるものである。